

桜井民報

吉田ただお

12月議会報告



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930

桜井市粟殿1029-5 吉本ビル201号

2015年1月号

NO. 53号

●ホームページ

日本共産党市会議員 吉田忠雄

検索

桜井市グリーンパークごみ焼却施設

処理灰によるダイオキシン濃度基準値超過

吉田議員

なぜ処理灰から基準値以上のダイオキシンが発生したのか、第三者機関の検証はどこまで進んでいるのか。

焼却灰及び焼却不燃物については、ストックヤードにおいて保管をしているが、どのような処理をおこなっているのか。

ごみ焼却時に発生する溶融スラグについて、現在、保管をどのようにしているのか尋ねたい。

松井市長

検証は3回まで進んでいる。ばいじん処理物のダイオキシン類濃度をさらに低いレベルで管理することを念頭に、安全対策を検討していく予定

2015年の幕開けにあたりまして、みなさんのご多幸を心祈念申し上げます。
昨年暮れの総選挙では、安倍政権の「消費税増税」「医療・介護の改悪」「戦争する国づくり」「原発再稼働」などの暴走を止められる唯一の政党として、日本共産党は議席を大きく増やしていただきました。
今年はいっせいで地方選挙の年です。「安倍暴走ストップ、くらし・福祉を守る市政」への声と願いを日本共産党に託して下さい。心からお願い致します。

である。

ストックヤードにおいて保管している処理灰及び焼却不燃物については、適正に処理できる業者で処理をしている。

溶融スラグについては、ガス化溶融炉竣工当初は、大阪湾フェニックスセンターで埋立処分をしていたが、有効利用の道を探るべく、平成18年から25年度末で5千8百トンの溶融スラグを、ダイオキシン類濃度の安全性を確認し、市の最終処分場で仮置きしている。

検証委員会の報告については情報公開を

吉田議員

市民の環境の悪化

あるいは健康上の不安を解消するためにも、検証委員会からの報告については、必ず情報公開をしていただきたい。



議員勉強会で市の焼却炉の説明を受ける

松井市長

4回の検証委員会で、改善対策を含めた報告書を、市のホームページ等で市民への公開を考えている。

大阪湾フェニックスセンターへの処理灰の再搬入のメドについては、改善報告書をもとに、大阪湾フェニックスセンター、関係自治体、港湾関係者等の同意が必要であり、時間がかかる可能性がある。

溶融スラグについては現状は有効利用先がなく、見つければJAS規格に適合させて活用を図りたい。

議案36号桜井市特定教育・保育施設及び、特定地域型保育事業の運営に関する条例について反対討論(要旨)

新制度は保育を利用した保護者に給付という名の補助金を支払い、保護者が補助金(給付金)と保育料を合わせて、施設の事業者を支払うシステムに替わります。施設の事業者が保護者の代わりに給付金を受け取る、法定代理受領という仕組みを取り、見かけ上のお金の流れはこれまでと同じように見えますが、これまで公費は保育以外に使用できなかったものが、システムの変更で用途の規制がかけにくくなり、保育事業で上げた収益を配当に回すことが可能になります。

また、児童福祉法で規定する保育所認可制度の変更で民間企業も参入できることとなります。このように、新制度には保育の市場化といわれる仕組みが導入されており、保育や子どもを儲けの対象にすることは賛成できません。

議案第37号 桜井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について反対討論おこなう(要旨)

同議案の定員が6人から19人までの小規模保育事業には3つのタイプがあり、それぞれ職員の配置基準が異なっています。

児童福祉法は第1条で「すべての児童は、等しくその生活を保障され愛護されなければならない」と規定されています。すべての子どもに教育・保育を受ける権利を保障するためには基準に格差を生じさせてはならないと考えます。

ヤマトー桜井店跡地

周辺は県とのまちづくりに関する連携協定の範囲に

市は引き続き情報の収集を

吉田議員

地主である亀山製糸とパチンコ店を経営している事業者との間で、出店のための契約が交わされ、7月の初旬には跡地の囲いが取り払われたが、現時点で情報をどこまで掌握しているのか。

松井市長

直近では12月8日に亀山製糸に対し、出店の業種や出店の時期について情報収集をおこなったが、契約は整っているが、時期等について分からないとの回答である。

吉田議員

今日に至るまで、スーパー跡地に重機が入るとか資材が搬入されるとかの心配は一切ない。

地域住民にとっては、今でもパチンコ店ではなく衣食住に関連した商業施設が来てほしいという強い要望がある。また、跡地は、医

療・福祉、子育て支援、防災の拠点づくり等、県とのまちづくりに関する連携協定の範囲になっている。将来的に見て重要な地域であるが、どのように考えているのか。



ヤマトー桜井店跡地

松井市長

契約がすでに終了していること、近隣商業施設の用途変更には接触しない限り、開発に制限をかけることはできない。

行政と地域住民が協働していくまちづくりのなかで、スーパー跡地の利用も行われればよいが、民間での商業活動を阻害することになり困難であると考えている。

日本共産党

「自共対決」、安倍暴走ストップ

国民の声が生きる新しい政治を



総選挙の結果、本格的な「自共対決」の時代が切り開かれつつあります。日本共産党は安倍政権の暴走を国民とともに包囲し、国民の声が生きる新しい政治へ頑張ります。

消費税10%

先送り実施でなく、キッパリ中止。消費税に頼らない「別の道」を

- 富裕層や大企業に応分の負担で20兆円の財源。
- 大企業の内部留保の一部を活用して国民の所得増で税収を増やす。10年後には約20兆円の税収増。

アベノミクス

格差拡大・景気悪化ストップ
くらし第一で経済を立て直す

景気回復へ、①人間らしく働けるルールをつくる、②社会保障の切り捨てから充実へ、③TPP撤退、農林水産業、中小企業と地域経済を振興。

集団的自衛権

「戦争する国づくり」許さない
憲法9条生かす平和外交を

紛争を話し合いで解決する平和の枠組み——「北東アジア平和協力構想」を提唱し、その実現のために内外で行動します。

原発再稼働

再稼働ストップ
「原発ゼロ」への日本を

「稼働原発ゼロ」で1年3ヶ月余。日本社会は原発なしで立派にやっていると証明されました。ゼロの決断こそ、再生可能エネルギーの普及を加速します

基地問題

辺野古への新基地ストップ
吉のない平和な沖縄を

沖縄知事選挙で「辺野古新基地ノー」の翁長雄志さんが圧勝したのに続き、総選挙では「オール沖縄」の4候補が基地推進の自民党候補に完勝しました。県民のこの意思を無視するのは民主主義の国として許されません。

政治とカネ

「身を切る」というなら、
政党助成金制度は廃止を

維新の党や民主党、自民党などは国民の税金である政党助成金（320億円）は受け取り、国民には負担押し付け。「身を切る改革」というなら政党助成金はキッパリ廃止すべきです。